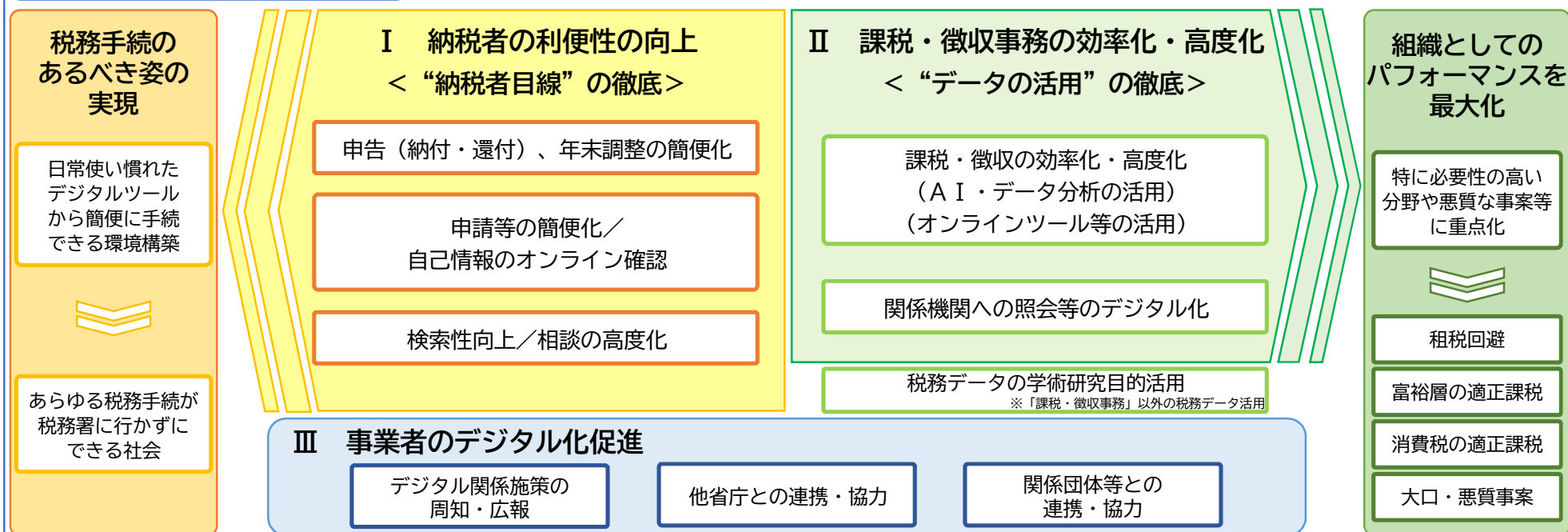


税務行政のデジタル・トランスフォーメーション ―税務行政の将来像 2023―

令和5年6月公表

- ◆ 税務手続のデジタル化や業務におけるデータの活用など、税務行政のデジタル・トランスフォーメーション（デジタルを活用した、国税に関する手続や業務の在り方の抜本的な見直し）に取り組めます。
- ◆ 事業者の業務のデジタル化を促進することにより、税務を起点とした社会全体のDXを推進します。
 - 国税庁は、「適正・公平な課税・徴収の実現」に加え「社会全体のDX推進」の観点からも社会に貢献します。

税務行政の将来像



「適正・公平な課税・徴収の実現」に加え「社会全体のDX推進」の観点からも社会に貢献

- * 納税者情報の取扱いや情報セキュリティの確保にも万全を期す。
- * デジタルに不慣れな方も含めたあらゆる納税者に対して効率的で使い勝手の良いサービスを提供することを目指す。
- * 将来像実現に向けて、「内部事務のセンター化」やシステムの高度化、人材育成等のインフラ整備にも取り組む。

「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション」
こちら→



事業者のデジタル化促進

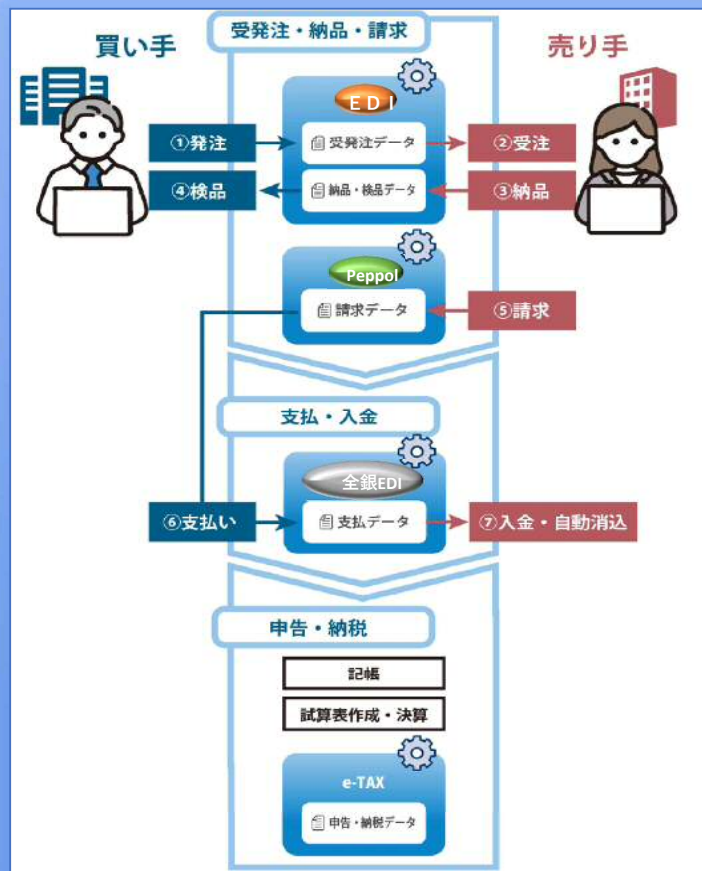
～国税庁（HP）では～

事業者の業務のデジタル化のメリット等を
紹介しています

関東信越国税局
(令和6年9月)

- ◆ 事業者の取引全体のデジタル化、会計・経理全体のデジタル化等を強力に推進することは、政府全体として取り組む重要な課題の一つとされています。
- ◆ 事業者が日頃行う事務処理（経済取引に関連するもの、バックオフィスで処理するもの）について、一貫してデジタル化で完結することを可能とすることにより、様々なメリットを享受できることに加え、経営の高度化に資することが期待されます。

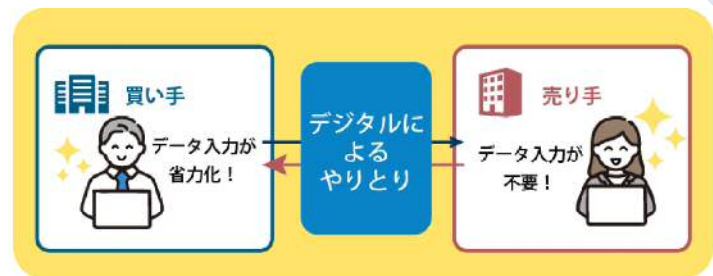
【デジタル化による一貫した事務処理イメージ】



デジタル化による一貫した 事務処理が実現した場合

(メリット)

- ・手作業が減って、煩雑な業務から解放
- ・ミスが減って業務がスピードアップ
- ・本来やるべき業務に集中して売上アップ
- ・書類の保存コストが減少



EDI

- ・「Electronic Data Interchange（電子データ交換）」の略称
 - ・企業などがコンピューターをネットワークで繋ぎ、企業間で伝票や請求書などを電子データで自動的に交換すること
 - ・受発注業務がEDIにより標準化されることで、取引先ごとに作成していた様式が不要
 - ・業務効率化に伴うコスト削減や入力作業の省略による人的ミスの軽減などの効果が期待
- ※ “EDIとは”：右記二次元コード参照



Peppol

- ・電子化した請求書などの電子文書をネットワーク上でやり取りするための「文書の仕様」「運用ルール」「ネットワーク」に関する世界標準規格
 - ・日本ではデジタル庁がPeppolをベースとしたデジタルインボイスの標準仕様（JP PINT）の管理
 - ・Peppolを利用してデジタルインボイスを送受信することで、経理等のバックオフィス業務の効率化に期待
- ※ “JP PINT”：右記二次元コード①参照
“デジタルインボイスとは”：右記二次元コード②参照



全銀EDI

- ・企業間の振込電文について、固定長形式から国際標準（XML形式）への移行が可能（EDI情報を拡充したシステム）
 - ・支払通知番号や請求書番号など、多くの情報を自由に設定することができ、受取企業側での売掛金の消込作業が効率化されるなど、事務負担の軽減に期待
- ※ “全銀EDIシステムとは”：右記二次元コード①参照
“対応製品・サービスのご紹介”：右記二次元コード②参照



デジタル化のためには・・・

会計ソフトを導入し、スマホやスキャナによるデータ読み取りやデジタルインボイスの利活用が効果的です！

クラウド会計ソフト等



スマホによる読み取り



データを自動で
取込・仕訳



デジタルインボイス（デジタル to デジタル）

自動の仕訳入力等に加えて、売手の請求から買手の支払処理、最終的な入金消込まで一貫通貫で自動化！

